

令和4年度 特色ある教育・経営の取組みを行う私立学校の事例集

起業家育成教育改革と完全ペーパーレス

新規プログラムの構築と業務効率化

学校法人近畿大学

近畿大学

近畿大学

近鉄大阪線・長瀬駅から徒歩10分、学生が集う賑やかな商店街を抜けると、近畿大学の象徴である西門が迎えてくれます。同大学は、大正14（1925）年創立の大阪専門学校と昭和18（1943）年創立の大阪理工科大学を母体として、昭和24（1949）年の新学制により設立されました。

家育成のバイオニアとして教育を続け、現在では15学部49学科、大学院11研究科をもつ総合大学に発展しました。

【起業支援の強化】

近年、少子高齢化や技術革新など社会が急激に変化する中、文部科学省の第3期教育振興基本計画（2018～2022年度）では、大学院教育の改革を通じてイノベーションを牽引する人材育成の必要性が提唱され、第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021年）では、大学に求められる新たな使命として、スタートアップの鍵となるイノベーション・エコシステムの形成が打ち出されています。

こうした中、同大学は社会的要請に応えるべく、更なる起業支援の強化を行うため、2022年度に学部と大学院において教学改革計画を策定し、同大学独自のスタートアップエコシステムの構築の実現を目指しました。

○改革その1 KINNCUBA

同大学は2017年度から現在に至るまで、様々な起業家育成教育に取り組んできました。医学から芸術分野まで網羅する総合大学として、社会を耕す大学発ベンチャー企業の創出を目標

に、IT、飲食、地方創生、アトツギ、モノづくり、研究シーズといった独自の切り口から起業家を育成しています。2022年度に大学発ベンチャー起業支援の新規プログラム、「KINNCUBA（KINNDAIとINNCUBAの造語）」を、全研究者・学生・大学院生を対象に開始しました。

同プログラムは学長のリーダーシップの下、2021年に経営戦略本部に設置した起業・関連会社支援室を中心に、教職協働で推進しています。同組織では、起業家育成教育を立案・実行することに加え、同大学卒業の先輩起業家や専門家による、起業支援のサポートや学生への相談対応等を行い、相談結果を同組織へフィードバックし、支援の強化に繋がっています。

同プログラムは、これまで様々な部署で実施してきた起業に関する学内プログラムを発展的に統合したうえで、

学生が起業に挑戦するあらゆる段階に応じて、様々な支援を行います。

・起業知識習得セミナー

起業に興味を持ち始めた層に対して、より意識を高めるための起業知識習得セミナーを開催します。

・起業実践講座

起業に関する知識を高めた起業予備軍向けに専門プログラムを開講し、実践トレーニングの場を提供します。

・起業支援（アクセラレーション）

具体的に起業を目指す学生に対して

専門家による個別相談を実施し、事業化を支援します。また、最終審査に合格した場合、法人設立支援を行います。

・ノーコード開発支援

起業支援プログラム受講生を対象に、ノーコードによるWEBアプリ開発を専門家が伴走支援します。

・事業成長をサポートする、学内実証実験プログラム（POC）

法人設立後、同大学認定ベンチャーとして登録されると、学生は学内施設で実証実験を行うことや、専門家の支援を受けることができ、同大学は1件につき200万円を上限として資金を提供します。そのほか、同大学の広報力や地元企業・交友企業との繋がりにより、事業成長をサポートします。

また、2023年には、正課授業にて共通教養科目であるアントレプレナーシップ論を開講し、学部教育の拡充を図る計画です。

○改革その2 インキュベーション施設「KINNCUBA Basecamp」の設置

同プログラムのコンセプトを具現化するために、2017年に学内拠点としてアカデミックシアターを完成させ、産学が連携してのプロジェクト活動や、2021年には試作工房としてプロトタイプを製作できる設備を整備しました。

また、2022年10月に、学外のコミュニティ拠点としてインキュベーション



近畿大学東大阪キャンパス

建学の精神「実学教育」と「人格の陶冶」の下、創設者世耕弘一氏が生涯貫いた「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的に掲げ、教育・研究・医療活動を行っています。創設以来、実学教育に力を入れ、西日本で一番多くの社長を輩出する等、起業

オン施設「KINUCUBA Base camp」を設置しました。同施設では起業を志す研究者、学生が自在に活用することができるよう24時間体制で開館し、当施設の住所での法人登記や専門家への相談が可能です。

今後は、学内、学外拠点をうまく組み合わせた環境整備を拡充することで、新たな事業創出が期待されます。

○改革その3 実学社会起業イノベーション学位プログラム

同大学は、大学院教育改革として実学教育を行うことで、社会の要請する人材（高度専門職業人）を育成するため、2023年度に「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（修士課程、2年制）を開設します。プログラムの制度設計にあたり、多種多様な学問領域が密接に関わることから、2019年の大学院設置基準の改正で制度化された研究科等連係課程を活用して、4つの既存研究科から収容定員（内数）を移行し、専任教員の兼務により、入学定員30名の学位プログラムとしています。

また、同学位プログラムのアントレプレナーシップ教育の充実と強化のため、大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアムの事務局である（公財）大阪産業局や、国内最大規模のベンチャーキャピタルであるインキュベイトファンド（株）と包括連携協定を締結し、理論と実践の教育プログラムを提供します。

○改革その4 研究・技術シーズの有効活用

同大学は、大学の研究シーズも有効活用し100社のベンチャー企業創出を目指します。同大学のリエゾンセンター（KLC）という組織が全学及び対外的な窓口となり、事務局としての学術研究支援部と共に、大学の研究・技術に関する情報を集約しています。

リエゾンセンターでは、地域企業等からの技術や現場の課題への相談対応による知見、大学の研究成果を研究・技術シーズとして蓄積しています。共同ベンチャーとなる可能性のある企業は起業・関連会社支援室に連携する仕組みを取っています。

また、近畿大学・産学共創オープンイノベーションプラットフォーム（研究コア）という全学横断型の研究プロジェクトにより、大学院との協力連携のもと、大学院生、研究者がプラットフォームにアクセスして事業化に挑戦する教育プログラムが考案されました。そこから社会課題を解決するベンチャー企業を育て、大学の目標であるエコシステムの構築、持続的発展の実現を目指します。

【完全ペーパーレスによる業務効率化】

近年、コスト削減や業務効率化、テレワークの普及やDX推進の観点から、ペーパーレス化が注目されています。同大学も、決裁書類や各種申請書の

起案から承認まで非常に時間がかかっていたことから、2013年度から総務部長の強いリーダーシップにより、法人全体の事務部門（総務、財務、人事、総合情報システム、教学部門、監査室）の所属職員でワーキンググループを組織し、学内事務のペーパーレス化に向けた検討を開始しました。

2015年2月の1か月間だけ紙媒体による決裁と電子決裁を並行稼働させ、そこで確認した課題を3月にブラッシュアップし、4月に電子決裁を正式に導入しました。作成者や決裁承認者への分かりやすさに配慮して、決裁のフォーマットは紙媒体と同じにする等の工夫を凝らしました。また、従来から使用していたグループウェアに標準的に備わっていたワークフロー機能を使い、新たな開発費等が生じなかったのもメリットでした。導入の結果、決裁書類を持ち歩き、他部署の上席者のスケジュールを確認しながら説明して回る手間が減る等、業務効率化の効果がすぐに現れ始めました。

次のステップとして、従来紙の申請書でやりとりしていた会議室や公用車の予約、備品の貸し出し等もすべてペーパーレス化しました。

さらに、2017年度には教職員、学生の連絡ツールとしてZoom（メッセージアプリ）を導入し、学内の連絡ツールとして使用しています。この頃からペーパーレス化のメリットが全学的に浸

透し、以降も電子契約の導入等順次ペーパーレス化を進めました。

一方、出張旅費申請や物品調達申請等の一部申請書類は、依然として紙媒体のまま残っていました。コロナ禍という社会背景もあった2021年には、残りの申請書類も電子化させました。なお、2020年には、経営戦略本部デジタル戦略室を設置し、法人全体におけるDX推進の方針策定を統括しています。

今後は、同部署や各拠点のシステム担当の教職員とも連携しながら、事業計画に基づき幼稚園、小学校、中学校、高校部門など、法人全体での完全ペーパーレス化を進めていく計画です。

【取材を終えて】

近畿大学の起業家育成は、興味を持った学生から起業家としてスタートを切った学生まで、段階に応じて必要な知識、経験、人脈等を提供し、幅広くサポートできることが強みです。今後、学生たちがどのようなベンチャー企業を興すのか等、非常に注目されます。

また、ペーパーレス化には相当の労力を要すると想定されます。しかし、強いリーダーシップの下で導入すれば、飛躍的な業務の効率化や生産性の向上、コロナ禍に左右されない様々な働き方が選択できる可能性を秘めていると感じました。

（取材）私学経営情報センター